

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 トーイン株式会社

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理統括部門長 (氏名) 木崎 耕一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 04-7131-2111

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,853	△15.3	42	△47.9	33	△44.4	0	△99.8
21年3月期第2四半期	5,728	—	81	—	60	—	49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.01	—
21年3月期第2四半期	8.85	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	14,758		8,662		58.7	1,554.21
21年3月期	14,752		8,620		58.4	1,546.41

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,662百万円 21年3月期 8,620百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,430	△3.9	230	430.3	200	—	100	—	17.94

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	6,377,500株	21年3月期	6,377,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	803,975株	21年3月期	803,225株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	5,573,911株	21年3月期第2四半期	5,574,849株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年秋以降の米国の金融危機に端を発した世界経済の低迷の影響等により急激に悪化しましたが、在庫調整の一巡や政府の経済対策等により、企業収益の減少のテンポは緩やかになるなど、ようやく一部で底打ちの様相が見られてまいりました。しかし、企業収益の落ち込みを背景に設備投資は減少し、雇用環境も失業率が過去最高水準になるなど、依然としてきわめて厳しい状況が続き、また世界経済の下振れ懸念や急激な円高の進行など、先行き不透明な経済状況が続いております。

包装資材業界においては、雇用・所得環境が厳しさを増す中、一部で個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、消費者の生活防衛意識や節約志向がさらに強まり、消費動向は低価格志向が一層進むなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、消費者心理の冷え込みに伴う消費動向の偏りにより、食品分野および医薬品分野は堅調に推移しているものの、化粧品分野および雑貨その他分野が低迷し、特に化粧品分野の樹脂パッケージの受注が大幅に落ち込んだことにより、売上高は4,053百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

精密塗工事業は、昨年秋以降におけるエレクトロニクス分野の大手需要先の受注減少により大幅に落ち込んだ受注状況に持ち直しの動きが続いているものの、売上高は459百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装と販促品の商品販売が低迷していることなどにより、売上高は340百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

また、当社は、本年6月に執行役員制度を導入して経営の重要な意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るなど経営改革を推進するとともに、営業・製造・管理面において、企画提案型の積極的な営業展開、生産効率・品質の向上、在庫管理システムをはじめとする生産管理の効率化・合理化の推進および固定費の削減などの各種の施策を遂行・徹底し、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。これらにより、前年第4四半期会計期間から当第1四半期会計期間にかけて大幅に落ち込んだ収益について、売上面はまだ低迷しているものの、利益面では当第2四半期会計期間において営業利益が黒字に転換するなど徐々に改善が図られてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高4,853百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益42百万円（前年同期比47.9%減）、経常利益33百万円（前年同期比44.4%減）、四半期純利益0百万円（前年同期比99.8%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ6百万円増加し、14,758百万円となりました。これは主に、現金及び預金が93百万円、流動資産のその他が121百万円、減価償却の進行により有形固定資産が37百万円減少したものの、売上債権が145百万円、株式時価の上昇により投資有価証券が104百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ36百万円減少し、6,095百万円となりました。これは主に、仕入債務が20百万円、未払法人税等が24百万円、設備購入支払手形の増加等により流動負債のその他が127百万円、退職給付引当金が25百万円増加したものの、借入金が245百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ42百万円増加し、8,662百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が41百万円減少したものの、投資有価証券の含み益の増加に伴いその他有価証券評価差額金が83百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ93百万円減少し、2,354百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の収入（前年同期比48.8%増）となりました。これは主に、売上債権が145百万円増加したものの、その他の資産の減少128百万円、減価償却費369百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、222百万円の支出（前年同期比21.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出210百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、303百万円の支出（前年同期比1.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出245百万円と配当金の支払41百万円があったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・退職給付における数理計算上の差異の費用処理年数の変更

前事業年度の財務諸表の作成にあたり、数理計算上の差異は、従来、発生翌事業年度より3年で費用処理していましたが、前事業年度末以降に発生する数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ14,659千円増加しております。

5 . 四半期財務諸表  
 ( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,354,360	2,448,273
受取手形及び売掛金	2,771,859	2,626,361
商品及び製品	313,444	346,492
仕掛品	390,711	354,341
原材料及び貯蔵品	120,894	116,019
その他	673,688	795,649
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,623,959	6,686,138
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,633,943	1,707,193
機械及び装置 (純額)	2,266,396	2,288,082
土地	2,189,786	2,189,786
その他 (純額)	269,317	212,248
有形固定資産合計	6,359,444	6,397,311
無形固定資産		
投資その他の資産	86,225	85,037
投資有価証券	1,028,081	923,909
その他	662,586	661,705
貸倒引当金	1,894	1,830
投資その他の資産合計	1,688,773	1,583,784
固定資産合計	8,134,443	8,066,134
資産合計	14,758,402	14,752,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,416,462	2,395,662
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	453,200	453,100
未払法人税等	54,293	30,104
賞与引当金	96,000	90,000
その他	700,974	573,444
流動負債合計	4,070,930	3,892,310
固定負債		
長期借入金	1,099,200	1,344,600
退職給付引当金	86,393	60,817
役員退職慰労引当金	268,107	270,452
その他	571,321	564,001
固定負債合計	2,025,021	2,239,870
負債合計	6,095,952	6,132,181

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,963,815	4,005,544
自己株式	456,374	456,110
株主資本合計	8,653,766	8,695,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,173	67,211
繰延ヘッジ損益	7,489	8,456
評価・換算差額等合計	8,684	75,667
純資産合計	8,662,450	8,620,090
負債純資産合計	14,758,402	14,752,272

( 2 ) 四半期損益計算書  
 ( 第 2 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	5,728,728	4,853,165
売上原価	4,911,133	4,090,728
売上総利益	817,594	762,437
販売費及び一般管理費	735,883	719,893
営業利益	81,711	42,544
営業外収益		
受取利息	4,290	4,858
受取配当金	10,649	13,738
その他	5,034	5,174
営業外収益合計	19,974	23,770
営業外費用		
支払利息	28,964	29,353
為替差損	11,963	-
その他	590	3,518
営業外費用合計	41,518	32,872
経常利益	60,167	33,442
特別利益		
固定資産売却益	14,428	2,482
保険解約返戻金	-	2,540
受取補償金	51,660	-
特別利益合計	66,088	5,023
特別損失		
固定資産売却損	261	485
固定資産除却損	6,946	20
役員退職慰労金	-	3,320
損害賠償金	4,189	-
その他	760	-
特別損失合計	12,158	3,826
税引前四半期純利益	114,097	34,639
法人税、住民税及び事業税	80,017	46,879
法人税等調整額	15,263	12,319
法人税等合計	64,754	34,560
四半期純利益	49,342	78

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,003,787	2,560,870
売上原価	2,575,587	2,118,406
売上総利益	428,200	442,464
販売費及び一般管理費	378,876	360,658
営業利益	49,324	81,805
営業外収益		
受取利息	3,518	2,547
受取配当金	2,310	3,652
その他	3,692	3,897
営業外収益合計	9,521	10,097
営業外費用		
支払利息	14,253	14,324
為替差損	11,777	5,046
その他	232	132
営業外費用合計	26,264	19,503
経常利益	32,581	72,399
特別利益		
固定資産売却益	-	856
保険解約返戻金	-	2,540
受取補償金	51,660	-
特別利益合計	51,660	3,397
特別損失		
固定資産売却損	261	-
固定資産除却損	6,937	-
役員退職慰労金	-	3,143
損害賠償金	4,189	-
特別損失合計	11,388	3,143
税引前四半期純利益	72,853	72,653
法人税、住民税及び事業税	78,746	44,837
法人税等調整額	7,631	6,159
法人税等合計	71,115	38,677
四半期純利益	1,738	33,975

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	114,097	34,639
減価償却費	368,781	369,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,248	25,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,039	2,344
受取利息及び受取配当金	14,939	18,596
支払利息	28,964	29,353
有形固定資産売却損益(は益)	14,167	1,996
売上債権の増減額(は増加)	226,700	145,497
たな卸資産の増減額(は増加)	24,894	8,197
その他の資産の増減額(は増加)	230,108	128,759
仕入債務の増減額(は減少)	274,393	20,799
その他	7,314	33,531
小計	343,819	465,689
利息及び配当金の受取額	13,087	18,601
利息の支払額	29,173	29,812
法人税等の支払額	36,627	22,136
その他	785	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,319	431,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,146	210,085
有形固定資産の売却による収入	30,086	7,350
無形固定資産の取得による支出	28,887	-
投資有価証券の取得による支出	90,526	9,547
貸付けによる支出	197,200	-
貸付金の回収による収入	30,320	-
その他	16,255	10,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,608	222,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,727	15,961
長期借入金の返済による支出	256,400	245,300
自己株式の取得による支出	133	263
自己株式の売却による収入	275	-
配当金の支払額	41,934	41,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,920	303,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,209	93,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,134	2,448,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,969,924	2,354,360

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。